

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

上場取引所 東

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長

(氏名) 谷内 正彦

TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,814	98.1	9,535	214.1	11,836	129.9	8,478	132.5
21年3月期第3四半期	14,546	—	3,035	—	5,148	—	3,647	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	526.46	—
21年3月期第3四半期	455.91	—

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	59,228	35,796	60.1	2,001.17		
21年3月期	51,774	21,402	41.1	2,660.00		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,620百万円 21年3月期 21,280百万円

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	50.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,141	66.0	9,809	159.0	12,672	138.4	8,639	146.6	521.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	17,800,000株	21年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,104,727株	21年3月期第3四半期	8,000,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成22年3月期の1株当たり当期純利益はオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分200,000株を含めた期中平均発行済株式数16,564,932株により算出しております。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 10 月 21 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	526	46
21 年 3 月期第 3 四半期	227	95

	1 株当たり 純資産	
	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	2,001	17
21 年 3 月期	1,330	00

	1 株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	25	00	25	00
22 年 3 月期 (予想)	25	00	25	00

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米主要国や主要新興国における金融安定化策の実施や大型の財政政策発動を受けて回復の兆しが出てきたものの、その足取りは弱く、なお注視が必要な状況が続きました。

一方、原油市況につきましては、米国産標準油種(WTI)先物価格が、平成21年4月に50ドルを下回る水準となったものの、その後反転し、10月には80ドル前後で推移しました。その後12月中旬に70ドルを切る安値をつけた後、当第3四半期末には再び80ドルに接近しました。なお、当第3四半期連結累計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり68.1ドル(前年同期100.4ドル)となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、前年度からのこのような世界経済及び原油価格の動向を背景として石油開発会社の探鉱開発意欲が減退し、またジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、76.9%(前年同期89.8%)、競争市場リグ(注2)に限ると79.5%(同94.5%)まで低下いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第3四半期連結累計期間における平均稼働率は100%を確保いたしました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V. (Premier社)、Premier社から掘削契約の譲渡を受けたPlains Vietnam Ltd.及びONGC Videsh Limited並びにBP Exploration Operating Company Limited.の試掘工事に従事しておりましたが、一連の作業を終了し、12月下旬にマレーシア・ラブアン沖合いの待機ロケーションに向けて回航を開始いたしました。

新ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、前期に引き続き、チュニジア沖におけるEni Tunisia B.V.の開発工事に従事しておりましたが、12月23日に完工いたしました。引き続き同日より、先に成約していたBG Tunisia Ltd.による同海域での開発工事を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyによるサウスパースガス田の開発工事に従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基(すべてジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」につきましては、マレーシアのPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)より掘削契約の譲渡を受けたConson JOC Co., Ltd.によるベトナム沖での掘削工事を平成21年4月下旬に終了し、その後マレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から10月上旬まで、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。その後、コアリング作業訓練航海及び自動位置保持システムの検証航海等を行い、12月中旬より清水港において待機し、保守・整備作業を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業以外の事業(その他の事業)につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28,814百万円と前年同期に比べ98.1%の増加となりました。この増収の主な要因は、「HAKURYU-10」及び「HAKURYU-5」の操業日数の増加、また「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上がほぼ純増となったことによるものであります。一方、売上原価は、「ちきゅう」の増収に伴い大幅な増加となりましたが、その他のリグ操業に係る費用につきましては、売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いため、17,144百万円と前年同期に比べ81.8%の増加にとどまりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べ214.1%増加の9,535百万円となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益の増加等により、前年同期に比べ129.9%増加の11,836百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ128.7%増加の11,766百万円となり、四半期純利益は、前年同期に比べ132.5%増加の8,478百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,453百万円増加し、59,228百万円となりました。これは主に、平成21年12月17日に東京証券取引所市場第一部へ上場した際に実施した公募増資等に伴う「現金及び預金」の増加及び持分法適用関連会社の増益による「投資有価証券」の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,940百万円減少し、23,432百万円となりました。これは主に、借入金等返済による有利子負債の減少によるものです。

純資産は、公募増資に伴う資本金・資本準備金の増加のほか、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べて14,393百万円増加し、35,796百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期以降のリグ操業計画につきましては、第2四半期決算短信発表時には、複数のリグに待機期間の発生を見込み、平均稼働率は概ね88%程度となるものと予想しておりました。

しかしながら、一部リグに、以下のとおり作業期間の延長、新たな契約工事の受注及び保守・整備工事計画の変更が発生したため、第3四半期連結累計期間の平均稼働率は100%となり、通期の平均稼働率は98%となるものと予想しております。

なお、稼働率に関しましては、リグが操業していないため、収益は計上されないものの、顧客と一定の確約（コミット）があり、他の客先は当該リグを雇えない状態である期間につきましては、稼働しているものとして稼働日数に含めております。当連結会計年度の第4四半期においては、平成22年3月における「SAGADRIL-2」の1ヶ月間の整備工事期間及び「NAGA 1」の0.5ヶ月間の整備工事期間がこれに該当いたします。

「HAKURYU-5」

前回予想時には、平成21年12月以降期末まで待機するものとしておりましたが、ベトナム沖での作業終了が12月下旬までずれ込み、1月上旬に契約工事を完了いたしました。その後、ロシア連邦のOAO Gazpromによるインド沖ベンガル湾での1坑の新規工事を成約いたしましたので、ラブアンからの回航を開始した1月下旬より期末まで稼働する計画といたしました。

「HAKURYU-10」

前回予想時には、平成22年1月以降期末まで待機するものとしておりましたが、チュニジア沖でのEni Tunisia B.V.の開発工事を12月23日に完工した後、引き続き先に成約していたBG Tunisia Ltd.によるファーム1坑+オプション1坑の開発工事に移行したため、期末まで稼働する計画といたしました。

「NAGA 1」

前回予想時には、平成22年2月初旬から3月末にかけて、マレーシア海域での工事を中断して船体の点検・修繕工事ほかを行う計画としておりましたが、現地合弁会社において工程を見直した結果、工事期間を短縮することになりましたため、無収入期間は約半月に短縮されるものとして計画いたしました。

為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは1米ドル93.96円となりましたが、第4四半期は、90.00円と想定しております。

以上の前提に基づき、平成22年3月期の通期の業績につきましては、売上高35,141百万円、営業利益9,809百万円、経常利益12,672百万円、当期純利益8,639百万円を予想しております。

なお、今回の修正予想におきまして、売上高の増加(2,540百万円)以上に営業利益が増加(3,239百万円)しております理由は、当社のリグ操業費用では、売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いことから、待機期間中と稼働期間との売上原価に大差がなく、むしろ前回発表時に見込んでいた待機期間中の係留費、物品費、修繕費等の計上がなくなり、売上原価が減少することによるものであります。

また、経常利益の増加(3,797百万円)につきましては、営業利益の増加に加え、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益が、前回発表予想時に比べて増加することによるものであります。

通期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	32,601	6,570	8,875	6,109
今回予想 (B)	35,141	9,809	12,672	8,639
増減額 (B-A)	2,540	3,239	3,797	2,530
増減率 (%)	7.8%	49.3%	42.8%	41.4%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は119,535千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,633千円増加しております。

② 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、売上高は151,531千円増加し、営業利益は121,890千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114,853千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,453,511	3,984,214
受取手形及び営業未収入金	7,741,048	9,219,275
有価証券	1,000,000	—
商品	3,079	5,690
未成工事支出金	187,332	—
貯蔵品	1,648,254	1,463,116
その他	2,959,465	2,961,423
貸倒引当金	△18,835	△21,615
流動資産合計	25,973,857	17,612,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,017	39,442
機械装置及び運搬具(純額)	22,180,494	25,578,415
建設仮勘定	1,254,146	1,266,547
その他(純額)	260,086	280,816
有形固定資産合計	23,729,745	27,165,222
無形固定資産	250,565	190,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,567,359	6,026,028
その他	706,885	780,934
貸倒引当金	△41	△49
投資その他の資産合計	9,274,202	6,806,913
固定資産合計	33,254,514	34,162,657
資産合計	59,228,371	51,774,762

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,636	547,989
1年内償還予定の社債	150,000	420,000
短期借入金	3,076,142	9,112,290
未払法人税等	1,670,236	757,650
賞与引当金	376,524	450,825
その他	4,258,761	4,344,864
流動負債合計	10,278,301	15,633,619
固定負債		
社債	1,550,000	1,100,000
長期借入金	10,306,003	12,033,783
退職給付引当金	385,179	561,376
その他	912,727	1,043,819
固定負債合計	13,153,909	14,738,979
負債合計	23,432,211	30,372,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,214,800	4,000,000
資本剰余金	3,214,800	—
利益剰余金	26,462,820	18,384,365
株主資本合計	36,892,420	22,384,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	△400
為替換算調整勘定	△1,271,780	△1,103,963
評価・換算差額等合計	△1,271,639	△1,104,363
少数株主持分	175,378	122,160
純資産合計	35,796,159	21,402,163
負債純資産合計	59,228,371	51,774,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	28,814,524
売上原価	17,144,208
売上総利益	11,670,316
販売費及び一般管理費	2,135,183
営業利益	9,535,133
営業外収益	
受取利息	1,198
為替差益	352,407
持分法による投資利益	2,567,707
受取保険金	25,861
その他	15,325
営業外収益合計	2,962,500
営業外費用	
支払利息	516,492
金融手数料	39,872
その他	105,216
営業外費用合計	661,581
経常利益	11,836,051
特別損失	
固定資産処分損	69,351
特別損失合計	69,351
税金等調整前四半期純利益	11,766,699
法人税等	3,235,027
少数株主利益	53,217
四半期純利益	8,478,454

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月17日に東京証券取引所 市場第一部に上場し、上場にあたり、平成21年12月16日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が3,214,800千円、資本準備金が3,214,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が7,214,800千円、資本準備金が3,214,800千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	14,546,287
II 売上原価	9,431,454
売上総利益	5,114,833
III 販売費及び一般管理費	2,078,955
営業利益	3,035,877
IV 営業外収益	2,849,190
受取利息	4,858
為替差益	879,773
持分法による投資利益	1,838,919
受取保険金	81,613
その他	44,025
V 営業外費用	736,863
支払利息	488,883
金融手数料	118,512
その他	129,467
経常利益	5,148,204
VI 特別利益	3,924
特別修繕引当金戻入額	3,924
VII 特別損失	7,922
固定資産処分損	6,185
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,737
税金等調整前四半期純利益	5,144,205
法人税等	1,139,404
過年度法人税等	462,581
少数株主損失(△)	△105,031
四半期純利益	3,647,251

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、株式会社東京証券取引所市場第一部上場時のオーバーアロットメントによる売出しに係る、主幹事証券会社に対する第三者割当増資を平成21年11月13日及び平成21年11月27日開催の取締役会において決議し、次のとおり平成22年1月14日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は7,572,000千円、発行済株式総数は18,000,000株となっております。

- ① 発行する株式の種類及び数： 普通株式 200,000株
- ② 割当価格： 1株につき 3,572円
割当先より払い込まれる金額で、上場時の公募増資における引受価額と同額であります。
- ③ 割当価格の総額： 714,400,000円
- ④ 払込金額： 1株につき 3,060円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成21年11月27日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑤ 払込金額の総額： 612,000,000円
- ⑥ 資本組入額： 1株につき 1,786円
- ⑦ 割当先及び割当株式数： 三菱UFJ証券株式会社 200,000株
- ⑧ 払込期日： 平成22年1月14日
- ⑨ 資金の用途： 既存リグ設備維持・整備投資及び設備能力増強投資等に充当する予定であります。